令和７年度

総合政策局関係予算概要

令和７年１月

国土交通省総合政策局

目　　次

令和７年度総合政策局関係予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

令和７年度予算の主要事項

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開・　２

○インフラシステム海外展開の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

○交通運輸技術開発・国際標準化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・　４

○ＰＰＰ／ＰＦＩの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

○統計の品質改善の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

令 和 ７ 年 度 総 合 政 策 局 関 係 予 算 総 括 表

（単位：百万円）

事　項	国　費					
	令和６年度補正予算・令和７年度予算額					前年度予算額
	合計	対前年度倍率	令和６年度補正予算	令和７年度予算額	対前年度倍率	
	(A=B+C)	(A/D)	(B)	(C)	(C/D)	(D)
○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開	53,505	2.50	32,600	20,905	0.98	21,405
○インフラシステム海外展開の推進	5,281	3.03	3,640	1,641	0.94	1,743
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進	285	1.55	100	185	1.00	184
○ＰＰＰ／ＰＦＩの推進	623	1.23	129	494	0.97	508
○統計の品質改善の推進	118	1.01	0	118	1.01	117
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	6,914	1.32	1,538	5,376	1.03	5,220
○その他の行政経費	2,546	1.04	330	2,216	0.91	2,443
合　計	69,272	2.19	38,337	30,935	0.98	31,620

（注１）上記の他に、地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金（487,410百万円の内数）がある。

（注２）上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費（復興庁計上）として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 136百万円

（注３）上記の他に、デジタル庁一括計上分として60百万円がある。

（注４）上記の他に、財政投融資として、次のものがある。

○交通事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援 13,490百万円（財政投融資13,490百万円）

○インフラシステム海外展開の支援 197億円（産業投資 162億円、政府保証 35億円）

「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

（地域交通課）

令和7年度当初予算額： 20，905百万円
令和7年度当初予算額：487，410百万円の内数（※）
令和6年度補正予算額： 32，600百万円
令和6年度補正予算額： 61，159百万円の内数（※）
（※）地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）
＜下記については、それぞれ関連事業がある＞
・鉄道施設総合安全対策事業
令和6年度補正予算額：6，863百万円の内数、令和7年度当初予算額：4，529百万円の内数
・訪日外国人旅行者受入環境整備
令和6年度補正予算額：15，820百万円の内数、
令和7年度当初予算額：620百万円の内数　国際観光旅客税財源充当額：2，536百万円の内数

「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

■「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

喫緊の課題である「交通空白」の早期解消等に向け、

・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し
（調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援）

・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援

・「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」 パイロットプロジェクト推進
（官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開）

地域の足：「かなライド」

観光の足：「おにタク」

■訪日外国人旅行者受入環境整備（観光庁予算）

訪日外国人旅行者の「観光の足」確保に向け、
・公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
・乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
・多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備

■交通DX・GXによる省力化・経営改善支援

配車・運行管理システムの導入・共通化、
キャッシュレス決済の導入等支援

クレカタッチ決済

■自動運転の社会実装に向けた支援

自動運転大型バス等への支援を強化

自動運転大型バス

■交通分野における人材確保支援

２種免許取得、採用活動等、人材確保を支援

■財政投融資（鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する出融資）

（令和７年度：13,490百万円）

■地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

「交通空白」解消に向けた実態把握やモビリティデータの利活用等の支援

■ローカル鉄道再構築

再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援

■地域公共交通再構築（社会資本整備総合交付金）

地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援

■EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援

軌道強化による高速化

EVバス充電施設の設置

地域公共交通の維持・確保等

■生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等

- 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
- バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援
- 地域鉄道における安全対策（鉄道施設総合安全対策事業費等）
- 安全に問題があるバス停の移設等

インフラシステム海外展開の推進

令和７年度当初予算額：１，６４１百万円
令和６年度補正予算額：３，６４０百万円

（国際政策課・海外プロジェクト推進課）

○　我が国の国際競争力を高め持続的な経済成長を実現するとともに、経済安全保障を確保し、デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じて世界のインフラ需要を取り込んでいくため、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

■PPPやO&Mを活用した上流から下流への積極的な参画支援

海外空港整備・運営案件形成調査

■TICAD等の多国間枠組みを活用した海外インフラ展開の推進

G7交通大臣会合（令和6年4月）

■オファー型協力やトップセールス等による事業展開の推進

第5回日米インフラフォーラム（令和6年2月）

■第三国市場への進出支援のための連携強化

■スタートアップ企業、中堅・中小企業、地方企業等の海外展開支援

■スマートシティ等の海外展開

第６回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合における石橋政務官（当時）挨拶（令和6年10月）

経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

■我が国企業の産業競争力維持・向上に資するサプライチェーン強靱化による支援

国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業

■グローバルサウス諸国等との連携強化の推進

グローバルサウスを中心に広がる交通課題

太平洋島嶼国におけるインフラ整備促進

■ウクライナに対する案件形成を通じた支援の実施

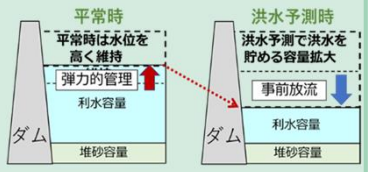
協力覚書交換式（2024年2月19日）[提供：経団連]

グリーン・デジタル等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

■AZECの枠組みも活用した脱炭素化及びグリーン化に向けた協力の推進

■気候変動適応策、デジタルインフラ整備の推進

我が国の脱炭素化技術を活用した港湾のFC荷役機械



ダム運用の改善【イメージ】

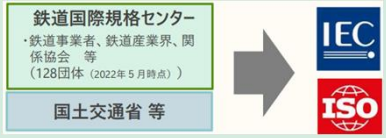
■相手国の制度構築・人材育成支援の効果的実施

自動車基準に係る専門家派遣による研修の実施

■グローバル人材の採用・育成

令和６年度海外インフラ展開人材養成プログラムの実施状況

■国際標準化への対応と活用



鉄道分野における国際標準化の推進

【関連事項】
・財政投融資（産業投資 162億円、政府保証 35億円）
（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進

交通運輸技術開発・国際標準化の推進

令和７年度当初予算額：１８５百万円
令和６年度補正予算額：１００百万円

（技術政策課）

○ 科学技術・イノベーション基本計画、スタートアップ育成5か年計画、骨太の方針2024等において掲げられている**SBIR制度**（※）の一翼を担う事業として、スタートアップ等による交通運輸技術に係る研究開発、国際標準形成等に向けた戦略策定等を実施することにより、我が国の社会課題の解決・国際市場の獲得等を推進する。

（※）SBIR：中小企業等に対する研究開発補助金等の支出機会を増大し、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度。

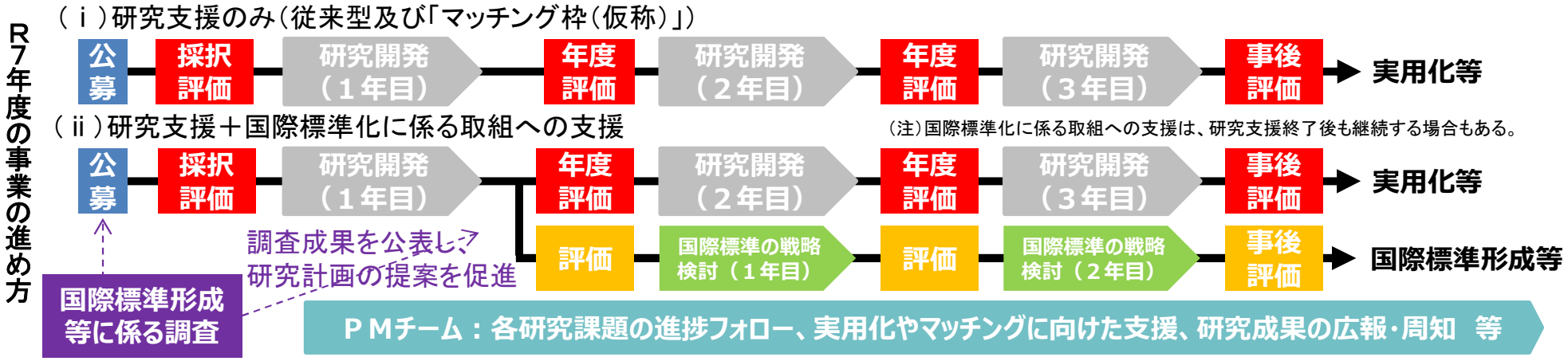
事業内容・スキーム

○ 公募テーマに沿って研究課題を募集し、有識者委員会の評価を経て採択した研究計画を委託により支援（最大3年間で6,000万円程度）。複数年の研究課題は、毎年度評価を実施し、継続の可否を決定。

○ 各研究課題に対し、PM（プログラムマネージャー）による進捗フォロー、実用化支援、研究成果の広報・周知等を実施。

○ 採択した研究課題のうち、国際標準の戦略的な形成・活用が見込めるものについては、評価・採択を経て、国際標準形成等に係る取組（戦略策定等）も含めて委託により支援。

○ 令和7年度は、本制度を通じた新技術の早期の社会実装を促進する観点から、以下の取組を行う。
・あらかじめ行政機関等より具体的な技術開発ニーズを受け付け、提供されたニーズに基づき公募テーマを設定する**「マッチング枠（仮称）」**を新設
・スタートアップ等の新技術等や今後の技術開発動向を調査し、とりまとめた**「新技術カタログ」**を作成・公表



ＰＰＰ／ＰＦＩの推進

令和７年度当初予算額：４９４百万円
令和６年度補正予算額：１２９百万円

（社会資本整備政策課）

○「PPP/PFI 推進アクションプラン」（令和6年改定版）に基づき、PPP/PFI について、活用対象や活用地域を拡大し、質と量の両面からの充実を図るため、民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築や先導的なPPP/PFI 案件の形成等を推進するとともに、スモールコンセッションについての一層の普及・啓発や具体的な案件の形成を推進する。

機運醸成・横展開

官民連携プラットフォームによる機運醸成・普及促進

地方毎に設置されている「地方ブロックプラットフォーム」やスモールコンセッション推進のための場である「スモールコンセッションプラットフォーム」を通じ、産官学金等の多様な主体が連携し、PPP/PFIやスモールコンセッションの普及促進を図るため、首長会議の開催、案件形成に向けた官民対話、ノウハウの習得のための研修、官民交流イベントを行う。

事業構想／モデル形成／導入検討調査支援

スモールコンセッション形成推進事業

地方公共団体におけるスモールコンセッションの形成を推進するため、事業の初期段階に行う建物の現況調査・市場調査等を含む事業構想の策定支援等を担う専門家の派遣を行う。

民間提案型官民連携モデリング事業

民間提案に基づく新たな官民連携のモデルとなる手法の導入を推進するため、地方公共団体のニーズと合致した優良な提案を行った民間事業者による調査検討を行う。

先導的官民連携支援事業

先導的な官民連携事業の導入を促進するため、施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等に応じた導入可能性の検討に係る費用を支援する。

“スモールコンセッション”とは・・・

廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

城下小宿糀や（津山市）

伝建地区に立地する**寄付された町家群**を**宿泊施設として整備・運営**し、**地域経済を活性化**

写真提供：津山市

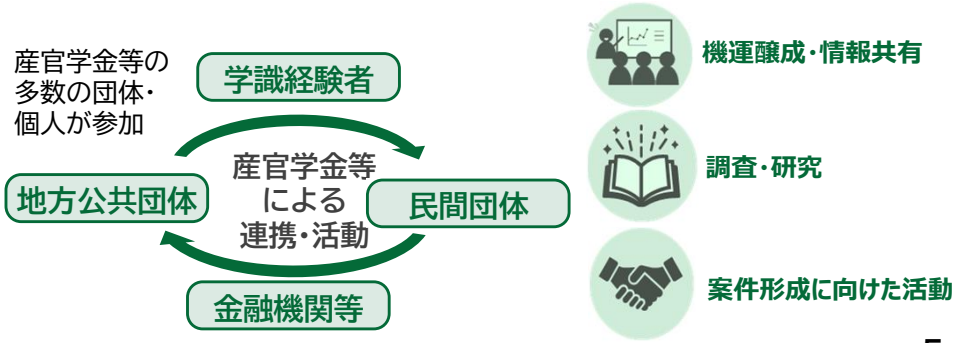
THE 610 BASE（福知山市）

廃校をいちご摘み体験ができる**農園やカフェ等として利活用**し、**地域の賑わいを再生**

写真提供：福知山市

“スモールコンセッションプラットフォーム”とは・・・

官民の連携体制が構築できない等の課題を解決するため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する場として、令和６年12月16日に設置。



統計の品質改善の推進

令和７年度当初予算額：１１８百万円

（情報政策課）

「国土交通省統計改革プラン」（令和4年8月10日）に基づき、引き続き、統計全般の省横断的な企画立案、点検、品質改善に取り組む

○ 統計の品質改善に向けた取組
有識者からなる「統計品質改善会議」における審議内容を踏まえ、所管統計の品質を改善

○ 統計調査業務の効率化
調査票の回収や集計業務等の定型業務を民間企業に委託し、国の職員が直接担う業務内容を効率化

統計の品質改善に向けた取組

「統計品質改善会議」の審議を通じた品質改善

○ 業務マニュアルの改善
統計の品質は作成プロセスにより確保するものであり、質の高い業務マニュアルの整備は重要

○ オンライン回答率の向上に向けた取組
オンライン回答率の向上に向けた13の好事例を省内で共有し、その導入を促進

これらの省全体の品質改善の取組に加え、個別統計の改善も審議

統計品質改善会議において統計の諸課題を審議することが定着しており、今後も、その審議等を通じて省全体の統計の品質改善を推進

定型業務の外部委託の実施

従前は、調査票の印刷・配布等の定型業務を民間委託
これらに加え、データ入力、調査票の審査、疑義照会等の定型業務も民間委託

【調査票の審査】

【疑義照会】

定型業務の民間委託により、それに要する職員の業務負荷をなるべく軽減し、誤り発生の未然防止や統計業務の見直し等の業務に注力